

1 - 6 佐賀県有明海ノリ養殖業における委託加工事業の実態

瀧本 慎也（島根大学大学院），伊藤 康宏（島根大学）

佐賀県有明海（以下佐賀有明とする）におけるノリ養殖業は、品質・生産ともに全国トップであり、ノリ業界を牽引する地域である。近年のノリ業界は、需給構造の変化（贈答用市場の低下、業務用市場の増大）による価格下落、機械化導入による設備投資費の増大、ならびに大量生産による労働の激化により非常に深刻な状況（存続の危機）を迎えているが、佐賀有明においては、そういった危機感に対する策として「協業化」をいち早く導入した。

現在、佐賀有明で行われている協業は、海上・陸上作業をグループで行う「全面協業」と、海上作業は各自で行い、陸上で行う加工作業を漁協等に委託する「部分協業」の2つに分けられる。現在の協業は、複数の漁家がグループを組んで、海上・陸上作業を共同で行う協業体よりも、海上作業は、個別の漁家で行い、陸上で行う加工作業を漁協に委託するという部分協業が主流となっている。当初は、時期が来れば廃業を考えており、協業体には参加しない（もしくはできない）が、もう少しノリ養殖業を続けたい（時期を窺いたい）という漁家に対する救済措置として漁協委託加工事業が2001年にA漁協で登場した。漁協委託加工事業は、2006年度に行ったJF佐賀有明（当時佐賀有明海魚連）に対する聞き取り調査では、「緊急措置として一時的に養殖業を存続させることが主たる目的」とされ、長期的にノリ養殖業を続けていくという意味合いは薄かったとされる。しかし、漁協委託加工事業が登場して以来、協業体への参加が停滞する（飽和状態にある）中、漁協委託加工事業への参加が増加傾向にある。

2003年～2007年の5年間の協業化移行数を見てみると、協業は、10ライン、移行数49人に対して、委託加工は、16ライン、移行数90人と委託加工事業が大きく数を伸ばしている。また、2006年からは新しく協業体に参加する世帯は見られなかった。

地域ごとに委託加工事業参加者を見てみると、2007年度時点で、東部が8ライン・漁家数43人、中部が8ライン・漁家数41人、西・南部が7ライン・漁家数41人となっている。また、2008年から新たに、東部4ライン・漁家数14人、中部4ライン・漁家数18人が委託加工事業に移行することになっている。この中で注目すべき点は、2007年度で協業率が0%であった東部地域のB支所において委託加工事業が開始されたことである。このB支所の行使者当たり平均柵数は、418柵（全体平均は290柵）であり、大規模な個人経営が最も多い地区である。

これらのことを踏まえると、漁協委託加工事業は、先述したような一時しのぎのものではなく、今後はさらに参加する漁家が増えると考えられ、先述したような当初の目的とは違う方向性、また、今後の佐賀有明におけるノリ養殖業を支える上で、重要な役割を担っていると見える。

そこで、本研究では、漁協への聞き取り調査および漁協委託加工事業参加者を対象にアンケート調査を行い、参加者の漁協委託加工に対する意識や、実態を把握するとともに、協業化、とりわけ委託加工事業を中心に地域（東部、中部、西・南部）ごとに細かく整理した上で、佐賀有明における今後のノリ養殖業の動向、課題について解明していく。